

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
(三井アセット信託銀行株式会社分) 本社所在都道府県 東京都

コード番号 8309

(URL <http://www.mitsuiasset.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 古沢 熙一郎

問合せ先 責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642

責任者役職名 三井アセット信託銀行株式会社 総合企画部 次長

氏名 林 高志 TEL (03)5232-8054

決算取締役会開催日 平成15年5月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月 期	53,734	109.4	17,559	269.9	10,688	333.7
14 年 3 月 期	25,657	-	4,746	-	2,464	-

	1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円	銭	%	%	百万円
15 年 3 月 期	17,813	57	26.4	67.3	22,700,492
14 年 3 月 期	11,868	8	10.8	81.5	22,071,505

(注) ① 期中平均株式数 15年3月期 600,000 株 14年3月期 207,671 株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 経常収支率＝経常費用／経常収益 × 100

④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円	銭	中 間 期 末			
15 年 3 月 期	16,500	00	円 銭 - -	百万円 9,900	% 92.6	% 21.6
14 年 3 月 期	-	-	- -	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	単体自己資本比率 (国 内 基 準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 3 月 期	443,602	45,777	10.3	76,296 4	[速報値] 102.28
14 年 3 月 期	443,857	35,096	7.9	58,494 75	77.22

(注) ① 期末発行済株式数 15年3月期 600,000 株 14年3月期 600,000 株

② 期末自己株式数 15年3月期 - 株 14年3月期 - 株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～16年3月31日)

業績予想につきましては、三井トラスト・ホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信 (連結)」をご参照願います。

「平成15年3月期の業績」の指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本}}{\text{期末発行済株式数}}$$

貸 借 対 照 表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年度末 (A) (平成15年3月31日現在)	平成13年度末 (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	279,303	405,454	△126,150
預 け 金	279,303	405,454	△126,150
コ ー ル ロ ー ン	-	96	△96
有 価 証 券	117,215	1,016	116,198
国 債	116,999	1,016	115,982
株 式	216	-	216
外 国 為 替	0	1	△1
外 国 他 店 預 け 金	0	1	△1
そ の 他 資 産	37,013	29,307	7,706
前 払 費 用	133	-	133
未 収 収 益	18,468	9,766	8,701
そ の 他 の 資 産	18,412	19,540	△1,128
動 産 不 動 産	2,870	2,644	226
土 地 建 物 動 産	1,658	737	920
保 証 金 権 利 金	1,212	1,906	△694
繰 延 税 金 資 産	7,218	5,351	1,866
貸 倒 引 当 金	△19	△13	△5
資 産 の 部 合 計	443,602	443,857	△254
(負 債 の 部)			
預 金	14,796	16,584	△1,788
そ の 他 の 預 金	14,796	16,584	△1,788
譲 渡 性 預 金	-	100,000	△100,000
借 入 金	2,000	2,000	-
信 託 勘 定 借 債	2,000	2,000	-
そ の 他 負 債	364,492	225,164	139,327
未 払 法 人 税 等	15,020	63,466	△48,446
未 払 費 用	6,239	3,566	2,673
未 前 受 収 益	670	420	249
そ の 他 の 負 債	3	1	1
賞 与 引 当 金	8,107	59,477	△51,370
賞 退 職 給 付 引 当 金	543	572	△29
	972	971	1
負 債 の 部 合 計	397,824	408,760	△10,935
(資 本 の 部)			
資 法 定 準 備 金	-	11,000	△11,000
資 本 準 備 金	-	21,246	△21,246
剰 余 金	-	21,246	△21,246
当 期 未 処 分 利 益	-	2,849	△2,849
当 期 未 処 分 利 益	-	2,849	△2,849
評 価 差 額 金	-	2,464	△2,464
	-	0	△0
資 本 の 部 合 計	-	35,096	△35,096
(資 本 の 部)			
資 本 剰 余 金	11,000	-	11,000
資 本 準 備 金	21,246	-	21,246
利 益 剰 余 金	21,246	-	21,246
当 期 未 処 分 利 益	13,538	-	13,538
当 期 未 処 分 利 益	13,538	-	13,538
株 式 等 評 価 差 額 金	10,688	-	10,688
	△6	-	△6
資 本 の 部 合 計	45,777	-	45,777
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	443,602	443,857	△254

【平成14年度貸借対照表注記】

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、当期末においてはヘッジ取引以外のデリバティブ取引はありません。ヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。
4. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～50年 |
| 動 産 | 3年～ 8年 |
- また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率等を勘案した引当率に基づき引き当てております。なお、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権及び特定海外債権に該当する債権はありません。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）
による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）に
よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,775百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 当社は会社分割制度に基づいて、平成14年3月、中央三井信託銀行より年金信託、証券信託部門を承継しました。これに伴い、個別信託契約に係る原価を適正に把握する体制が整備されたことを契機として、費用収益対応の原則を徹底することとし、当期より信託業務費用をその発生した期の費用として処理する方法から、信託報酬の属する期間に対応する費用として処理する方法に変更しました。これに伴い、経常利益及び税引前当期利益は2,051百万円、当期利益は1,252百万円増加しております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 1,037 百万円
14. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務用品機器の一部等については、リース契約により使用しております。
15. 担保に供している資産については、資金決済の取引の担保として有価証券 96,990百万円を差し入れているほか、信託業法等に基づき有価証券 11百万円を差し入れています。

16. 1株当たりの当期利益 17,813 円 56銭
- なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これに伴う影響はありません。

17. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	117,010 百万円	116,999 百万円	△11 百万円	0 百万円	11 百万円
国債	117,010	116,999	△11	0	11

なお、上記評価差額に繰延税金資産 4 百万円を加えた額 △6 百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

18. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
19. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容 貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 216 百万円

20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	116,988 百万円	11 百万円	- 百万円	- 百万円
国債	116,988	11	-	-

21. 当期末における退職給付引当金並びに同引当金と相殺（または前払年金費用に加算）されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金等	合 計
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除前)	△2,440 百万円	△934 百万円	△3,375 百万円
退職給付信託 の年金資産 (未認識数理計算 上の差異を除く)	1,467	5,928	7,395
退職給付引当金 (退職給付信託の 年金資産控除後)	△972	—	△972
前払年金費用	—	4,993	4,993

22. 「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当社の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の37.92%から41.28%となり、「繰延税金資産」は 477百万円増加し、当期に計上された「法人税等調整額」は 477百万円減少しております。また、「株式等評価差額金」は 0百万円減少しております。

23. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。
24. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣付令」（平成14年10月15日付内閣付令第63号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1)前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (2)前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

損 益 計 算 書

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 (A) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年度 (B) 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	比 較 (A-B)
経常収益	53,734	25,657	28,077
信託報酬	43,683	24,783	18,900
資金運用収益	107	504	△397
貸出金利	-	418	△418
有価証券利息	6	21	△14
コールローン利息	1	0	1
買入手形利息	0	-	0
預け金利息	3	0	2
金リースの他受入利息	69	63	6
その受入利息	25	1	24
役務取引等収益	3,300	365	2,934
受入為替手数料	0	0	△0
その他の役務収益	3,300	365	2,934
その他の業務収益	6,300	-	6,300
外国為替売買益	0	-	0
その他の業務収益	6,300	-	6,300
その他の経常収益	342	3	339
その他の経常収益	342	3	339
経常費用	36,175	20,910	15,264
資金調達費用	734	121	613
預渡金利息	6	4	1
譲渡性預金利息	1	14	△12
コールマネー利息	0	1	△1
借入金の支払利息	70	70	0
その他の取引等費用	656	31	625
役務取引等費用	4,161	18,047	△13,886
支払為替手数料	129	5	123
その他の役務費用	4,031	18,041	△14,009
その他の業務費用	3,302	0	3,302
外国為替売買損	-	0	△0
外金融派生の商品費用	-	0	△0
その他の業務費用	3,302	-	3,302
営業の他の経常費用	24,175	1,881	22,294
その倒引当金繰入額	3,800	859	2,940
貸倒債権売却費用	5	-	5
退職給付費用	-	159	△159
退職給付費用	474	1	473
その他の経常費用	3,320	699	2,620
経常利益	17,559	4,746	12,812
特別利益	-	94	△94
貸倒引当金戻入額	-	94	△94
特別損失	1,385	27	1,357
不動産処分損	30	1	28
退職給付費用	1,355	26	1,329
税引前当期利益	16,174	4,814	11,360
法人税、住民税及び事業税	7,347	3,391	3,956
法人税等調整額	△1,861	△1,042	△819
当期繰越利益	10,688	2,464	8,223
前期繰越利益	2,849	385	2,464
当期未処分利益	13,538	2,849	10,688

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書(案)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：円)

科 目	平成14年度	平成13年度
当 期 未 処 分 利 益	13,538,056,485	2,849,917,339
利 益 処 分 額	9,900,000,000	-
配 当 金	9,900,000,000	-
次 期 繰 越 利 益	3,638,056,485	2,849,917,339

信 託 財 産 残 高 表

(平成15年3月31日現在)

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	14,184,682	金 銭 信 託	16,232,960
投 資 信 託 有 価 証 券	3,070,539	年 金 信 託	6,452,735
投 資 信 託 外 国 投 資	654,368	投 資 信 託	4,297,779
信 託 受 益 権	9,836,221	金銭信託以外の金銭の信託	1,018,587
受 託 有 価 証 券	95,611	有 価 証 券 の 信 託	1,018,604
金 銭 債 権	768,511	金 銭 債 権 の 信 託	507,956
動 産 不 動 産	26,436	土地及びその定着物の信託	25,290
そ の 他 債 権	526,510	包 括 信 託	1,117,605
コ ー ル ロ ー ン	858,240		
銀 行 勘 定 貸	364,492		
現 金 預 け 金	285,906		
合 計	30,671,520	合 計	30,671,520

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 9,730,971百万円 が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 6,795,361 百万円

4. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較信託財産残高表

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 度 末	平成 13 年 度 末	比 較
有 価 証 券	14,184,682	22,743,057	△8,558,375
投資信託有価証券	3,070,539	3,718,002	△647,463
投資信託外国投資	654,368	570,059	84,308
信託受益権	9,836,221	1,004,154	8,832,066
受託有価証券	95,611	8,373	87,238
金 銭 債 権	768,511	776,415	△7,904
動 産 不 動 産	26,436	91,832	△65,395
そ の 他 債 権	526,510	231,238	295,271
コ ー ル ロ ー ン	858,240	1,186,819	△328,579
銀 行 勘 定 貸	364,492	225,164	139,327
現 金 預 け 金	285,906	368,870	△82,964
資 産 合 計	30,671,520	30,923,988	△252,468
金 銭 信 託	16,232,960	15,580,634	652,325
年 金 信 託	6,452,735	6,374,285	78,450
投 資 信 託	4,297,779	5,238,786	△941,006
金銭信託以外の金銭の信託	1,018,587	1,133,643	△115,056
有 価 証 券 の 信 託	1,018,604	962,947	55,657
金 銭 債 権 の 信 託	507,956	485,885	22,070
土地及びその定着物の信託	25,290	25,073	217
包 括 信 託	1,117,605	1,122,731	△5,125
負 債 合 計	30,671,520	30,923,988	△252,468

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

三井アセット信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 度 末	平成 13 年 度 末	比 較
総 資 金 量	22,700,492	22,071,505	628,987
預 金	14,796	16,584	△1,788
譲 渡 性 預 金	-	100,000	△100,000
金 銭 信 託	16,232,960	15,580,634	652,325
年 金 信 託	6,452,735	6,374,285	78,450
有 価 証 券	14,301,897	22,744,074	△8,442,176
銀 行 勘 定	117,215	1,016	116,198
信 託 勘 定	14,184,682	22,743,057	△8,558,375

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

(6月26日付)

1. 代表者の異動

代表取締役社長 川 合 正 (現 三井トラスト・ホールディングス株式会社 常務取締役・
中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員)

退 任 田 辺 和 夫 (現 代表取締役社長)
三井トラスト・ホールディングス株式会社 代表取締役副社長・
中央三井信託銀行株式会社 代表取締役社長に就任予定

2. その他役員の異動

新任取締役候補
代表取締役社長 川 合 正 (現 三井トラスト・ホールディングス株式会社 常務取締役・
中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員)

以 上

新任取締役候補

かわい 川合
ただし 正

昭和23年	8月16日生	愛知県 出身
昭和46年	6月	東京大学 法学部 卒業
昭和46年	7月	三井信託銀行株式会社入社
平成8年	5月	同 本店営業第三部長
平成10年	6月	同 取締役 本店営業第三部長
平成12年	4月	中央三井信託銀行株式会社 執行役員 大阪支店長
平成12年	5月	同 常務執行役員 大阪支店長
平成13年	3月	同 常務執行役員
平成13年	6月	同 常務取締役
平成14年	2月	同 取締役常務執行役員
		三井トラスト・ホールディングス株式会社 常務取締役（現職）
平成14年	6月	中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員（現職）

執行役員の異動

(5月31日付)

退任

武藤 肅 (現 常務執行役員)

6月1日付中央三井信託銀行株式会社 常務執行役員に就任予定

以上